

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	商業高校施設整備事業		部課コード	2016	予算事業科目	011004010170	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	教育委員会	部局長名(2次評価者)	松原 和廣		個別事務	全部	011004010170	-	
	担当部署	高知商業高等学校	所属長名(1次評価者)	成岡 和俊			-			
	電話番号	088-844-0267	E-mail	kc-201600@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	子どもを生き育てやすい子育て支援のまちづくりを推進するとともに、郷土を愛し、人間性にあふれる、時代を担う心と個性が輝く人材の育成を推進します。
款	10 教育費	政策	01 未来を拓く土佐っ子の育成		
項	04 高等学校費	施策	06 学校施設の充実		
目	01 高等学校管理費	区分	02 学校施設の整備		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	高等学校設置基準第17条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市立学校の運営管理に関する規則第28条第1項	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知商業高等学校の生徒		
意図	どのような状態にしていけるのか	生徒等へのよりよい教育施設環境の維持及び改善		
手段	事業実施体制等	修理・修繕・修復等設備や建築の専門職である公共建築課・道路課等技術部門の応援・協力体制	事業開始年度	昭和22年度
			事業終了年度	継続
活動内容	どのような事業活動を行うのか	校舎内外の点検整備 土木修繕(側溝・要壁) 建物修繕(教室・体育館の補修) 機械等修繕(体育館の電球交換等) 南校舎の屋上防水工事等		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	予算措置額/予算要求額	実施目標に対する現在の水準	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	予算措置額/予算要求額	目標	49,565	44,188	41,900	50,667		
			実績	11,200	11,200	9,900			
	B		目標						
			実績						
C		目標							
		実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		9,629	8,972	8,454	8,000		
		財源内訳	国費 (千円)						
			県費 (千円)						
			市債 (千円)						
			その他 (千円)						
			一般財源 (千円)		9,629	8,972	8,454		
	翌年度への繰越額 (千円)								
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)		9,900	11,550	5,700			
		正規職員 (千円)		9,900	11,550	5,700			
			その他 (千円)						
		人役数 (人)		1.32	1.54	0.76			
			正規職員 (人)	1.32	1.54	0.76			
			その他 (人)						
総コスト=①+② (千円)			19,529	20,522	14,154				
市民1人当たりコスト (円)		60	60	42		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 7 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	①高等学校の教育の推進のためには、校舎の維持管理は必要不可欠でありかつ重要である。 ②施設の維持管理において必要最小限の予算措置であり現状維持を保つことが精一杯の現状であるが、施設の充実に対するニーズは高い。 ③緊急かつ必要最小限の事業内容になっており目標には程遠い。 ④予算を伴うが、定期的に必要なメンテナンスを行うことは、現実には経費節減となるものである。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	C	3.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	4.0	⑤施設の整備のみならず、教育とのかかわりも大きいので行政主体が望ましい。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	⑦入学者選抜試験が実施されており公平性は保たれている。 ⑧また受益者負担割合についても概ね適正である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	一次評価のとおり、事業を継続する。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--